



I.平成27年度決算の概要



平成27年度 損益の状況

- コア業務純益、経常利益、当期純利益は過去最高水準であった前年度比で減益となったものの、高水準を確保

平成27年度決算（単体）

（単位：百万円）

	平成27年度	前年度比	増減率	平成26年度
コア業務粗利益（注1）	80,573	-6,027	-7.0%	86,600
資金利益	74,061	-6,390		80,451
役務取引等利益	5,267	+243		5,024
うち預り資産収益	1,651	-176		1,827
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,244	+120		1,124
経費（△）	48,180	-1,137	-2.3%	49,317
人件費	26,123	-476		26,599
物件費	19,362	-954		20,316
税金	2,695	+294		2,401
コア業務純益（注2）	32,392	-4,891	-13.1%	37,283
信用コスト（△）①+②-③-④	1,816	+3,725		-1,909
一般貸倒引当金繰入額①	-1,340	-1,340		-
不良債権処理額②	4,509	+4,288		221
貸倒引当金戻入益③	-	-974		974
償却債権取立益④	1,351	+195		1,156
有価証券関係損益	5,080	+1,865		3,215
国債等債券関係損益	902	-1,199		2,101
株式等関係損益	4,178	+3,064		1,114
その他の臨時損益	2,520	+366		2,154
経常利益	38,176	-6,386	-14.3%	44,562
特別損益	-783	+425		-1,208
税引前当期純利益	37,393	-5,961		43,354
当期純利益	24,092	-2,405	-9.1%	26,497
経常収益	101,886	-5,190	-4.8%	107,076
業務純益	34,635	-4,749	-12.1%	39,384

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年度比）

コア業務粗利益…前年度比△6,027百万円

◎貸出金利息、有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少

経費…前年度比△1,137百万円

コア業務粗利益の減少によりコア業務純益減少 前年度比△4,891百万円

信用コスト…前年度比+3,725百万円

◎前年度比で貸倒実績率の低下等による戻入額が減少したことから、一般貸倒引当金繰入額が増加

◎ランクダウンなどの増加により、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年度比+1,865百万円

国債等債券関係損益（前年度比△1,199百万円）

◎債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益（前年度比+3,064百万円）

◎株式等売却益の増加により株式等関係損益増加

コア業務純益の減少並びに信用コストの増加により、経常利益は減益
前年度比△6,386百万円

特別損益…前年度比+425百万円

以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△2,405百万円

【参考】信用コストの内訳

（単位：百万円）

	平成 27年度	平成 26年度	前年度比
信用コスト(△)①+②-③	1,816	△1,909	+3,725
①一般貸倒引当金繰入額	△1,340	△2,420	+1,080
②不良債権処理額	4,509	1,666	+2,843
うち個別貸倒引当金繰入額	4,067	1,445	+2,622
③償却債権取立益	1,351	1,156	+195

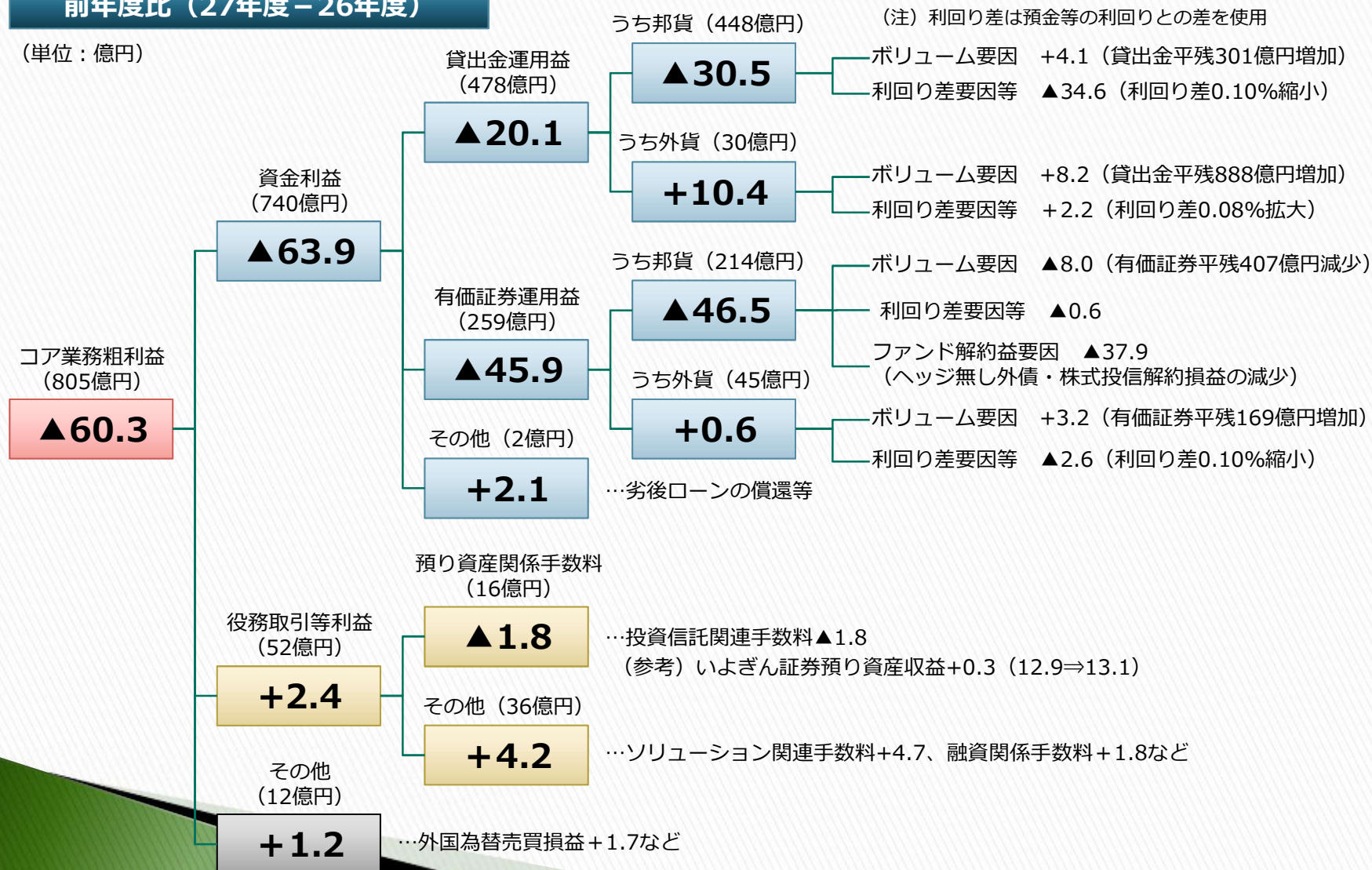
（注）26年度は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額の合計額を、貸倒引当金戻入益に計上している。

コア業務粗利益の増減要因（27年度）

- 資金利益は、預貸金の利回り差縮小、有価証券のファンド解約益の減少などにより減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料や融資関係手数料などの増加により増益

前年度比（27年度－26年度）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年度比1.2%増加、「貸出金」も、前年度比1.1%増加し、**預貸金ともに19年連続の増加**

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	26年度	27年度	前年度比	増減率
愛媛県内	41,656	42,173	+517	+1.2%
四国（除く愛媛県）	2,184	2,367	+183	+8.4%
九州	1,683	1,754	+71	+4.2%
中国	2,383	2,289	△94	△4.0%
近畿	1,136	1,325	+190	+16.7%
東京・名古屋	3,600	3,281	△319	△8.9%
海外等	174	240	+67	+38.3%
合計	52,817	53,431	+614	+1.2%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	26年度	27年度	前年度比	増減率
グループ預り資産残高	4,639	4,649	+10	+0.2%
当行本体残高	3,576	3,334	△242	△6.8%
いよぎん証券残高	1,062	1,315	+253	+23.8%
グループ預り資産販売額	1,174	1,104	△70	△6.0%
当行本体販売額	626	553	△73	△11.7%
いよぎん証券販売額	548	551	+3	+0.5%

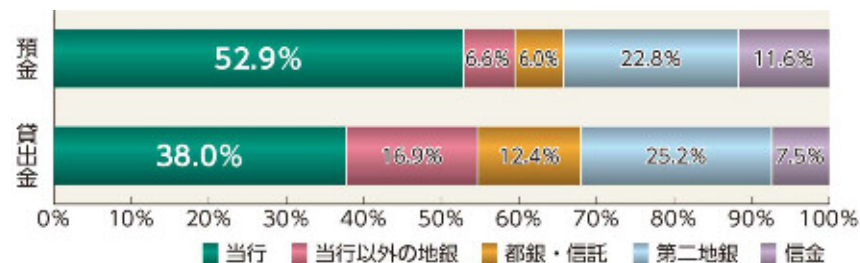
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

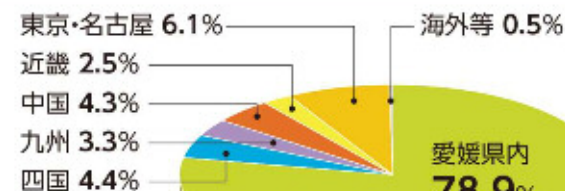
地域	26年度	27年度	前年度比	増減率
愛媛県内	22,246	22,063	△182	△0.8%
四国（除く愛媛県）	2,340	2,389	+50	+2.1%
九州	2,508	2,587	+79	+3.2%
中国	3,221	3,282	+62	+1.9%
近畿	2,763	2,727	△36	△1.3%
東京・名古屋	5,422	5,573	+152	+2.8%
市場営業室	200	487	+287	+143.6%
合計	38,699	39,111	+412	+1.1%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編15、16頁を参照

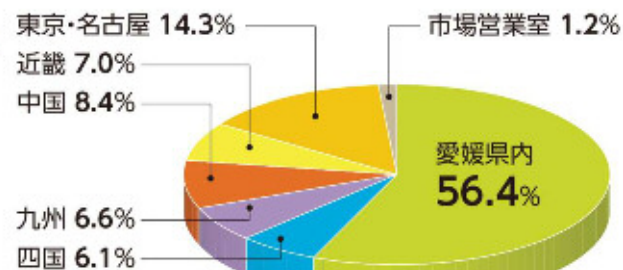
28年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 貸倒実績率の低下等による戻入額が減少したことなどから、信用コストは前年度比で増加
- 開示不良債権比率は、1.64%と引き続き低水準で推移

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
信用コスト合計	75	37	△19	18	+37
一般貸倒引当金繰入額	△12	11	△24	△13	+11
不良債権処理額	106	40	16	45	+28
倒産	24	3	5	14	+8
ランクダウン等	102	57	46	59	+13
ランクアップ・回収	△21	△20	△35	△28	+7
償却債権取立益(△)	18	14	11	13	+2
与信費用比率(※)	0.21%	0.10%	△0.05%	0.05%	+0.10P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

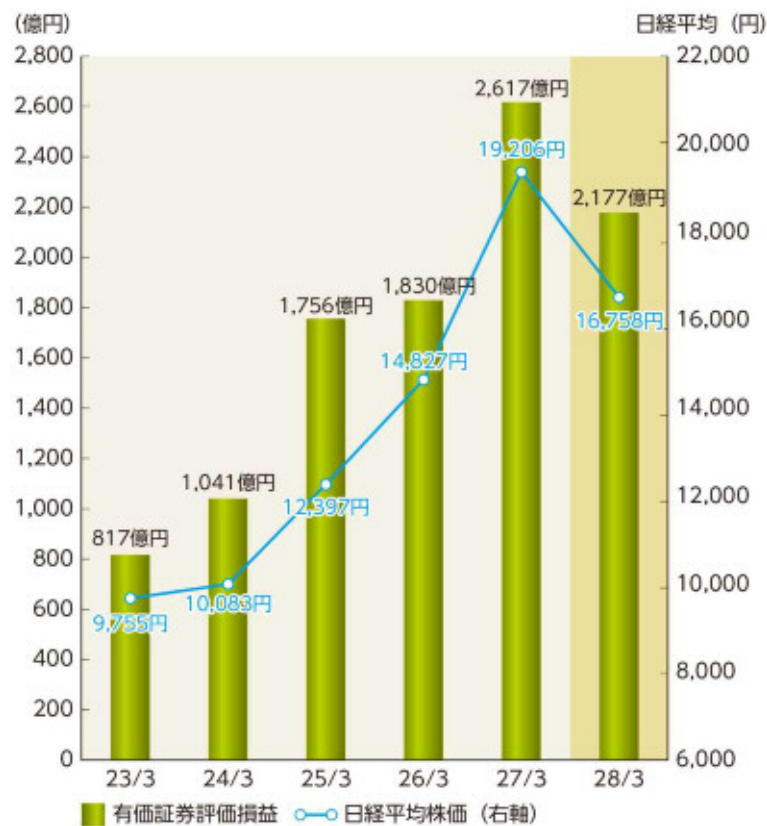
(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	66	38	42	+4
危険債権	531	519	502	455	△47
要管理債権	185	172	172	169	△3
開示不良債権合計	825	758	713	667	△46
開示不良債権比率	2.18%	1.96%	1.77%	1.64%	△0.13P

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,177億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、15.42%、（普通株式等）Tier1比率は、14.04%

有価証券評価益（単体）の推移



連結（総）自己資本比率の推移

